

○就労証明書記入要領

就労証明書様式については、以下のとおり記入することとする。

I. 証明に係る基本事項(欄外)の記入方法について

代表者名については、事業所における代表者の氏名を記入したうえ、社印等により押印すること。

II. 証明事項の記入方法について

1. 業種

就労者(就労開始予定者や復帰予定者を含むものとする。)が従事している業種として当てはまるものを選択肢から選択すること。当てはまるものがない場合には、「その他」を選択し、右欄に詳細を記入すること。

※1 選択肢：農業、林業/漁業/鉱業、採石業、砂利採取業/建設業/製造業/電気・ガス・熱供給・水道業/情報通信業/運輸業、郵便業/卸売業、小売業/金融業、保険業/不動産業、物品賃貸業/学術研究、専門・技術サービス業/宿泊業、飲食サービス業/生活関連サービス業、娯楽業/教育、学習支援業/医療、福祉/複合サービス事業/公務/その他

2～3. 就労者氏名・就労者住所

就労証明書を交付する就労者の氏名及びふりがなを記入、また就労者が現に居住する住所地を記入すること。

4. 雇用(予定)期間

雇用契約期間の有期・無期の別を記載すること。有期の場合雇用契約期間を記載し、無期の場合雇用開始日のみ記入すること。

※2 選択肢：有期/無期

5～7. 勤務先事業所名・勤務先住所・勤務先電話番号

就労者が通常勤務している事業所名・事業所住所及び電話番号を記載すること。

8. 雇用の形態

選択肢から当てはまるものを選択すること。

なお、内職やフリーランスについては、原則「自営業」に分類し、各市区町村において就労実態を個別に確認することとする。

※3 選択肢：自営業/正社員/パート・アルバイト/非常勤・臨時職員/派遣社員/その他

9. 就労時間 (固定就労の場合)

通常就労する曜日を選択し、休憩を含む一日の就労時間を記入すること。また1週間及び1か月当たりの就労時間を記入すること。

10. 就労時間 (変則就労の場合)

就労時間が定められていない場合、当てはまる単位期間を選択肢から選択し、当該単位期間当たりの就労時間を記入すること。

※4 選択肢：年間/月間/週間

11. 就労実績

過去3か月分の1か月当たりの就労日数を記入すること。3か月以上の就労実績がない場合は、実績がある月について記入した上で、今後の就労見込みを記入すること。

12. 産前・産後休業の取得

労働基準法に基づく産前・産後休業の取得状況として当てはまるものを選択肢から選択した上で、取得期間(証明日において産前・産後休業の取得前又は取得中である場合には、取得予定期間)を記入すること。

※5 選択肢：取得予定/取得中/期間終了

13. 育児休業の取得 (予定期間)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に規定する育児休業の取得状況として当てはまるものを選択肢から選択し、取得期間(証明日において育児休業の取得前又は取得中である場合には、取得予定期間)を記入すること。

保育所等の利用が可能となった際に育児休業の短縮が可能な場合には、短縮可能期間の欄に復職可能年月日を記入すること。また、保育所等の利用が困難な際に育児休業の延長が可能な場合には、延長可能期間の欄に育児休業延長可能年月日を記入すること。

14. 復職年月日

育児休業等を終了した者について、復職した年月日を記入し、現在休業している者については、復職予定の年月日を記入すること。

15. 備考欄

特筆すべき事項を記入すること。たとえば、育児短時間勤務制度の利用の有無、保育士としての勤務の有無等。

なお、市区町村が利用調整等のため記入を求めるものほか、証明事業者が市区町村に特に配慮を求めるものを記入するものとする。